

2021年度

# 事業報告書

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本滑空協会

## 日本滑空協会の目的(定款第3条より)

日本滑空協会(JSA)は、わが国における滑空スポーツを統括し、代表する団体として、滑空スポーツの普及、振興ならびに安全を図る事業を行い、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

## 日本滑空協会の使命(ミッション)

1. 滑空スポーツの普及、振興にあたっては、“安全”と“楽しさ”を目標とする。  
“安全”: 諸機関との密接な情報共有を図り安全意識を高めて、重大事故発生を防ぐ  
“楽しさ”: 全ての滑空スポーツ愛好者(飛ぶ人、観る人、支える人)の“夢”の実現を支援する
2. 滑空スポーツの発展のため、“空”という共有リソースに関わる全ての人たちと連携する  
“空を利用する人”: 航空機を事業として運航する人、その事業を利用する人  
“空を楽しむ人”: 航空スポーツ諸団体、航空スポーツ愛好者  
“空を利用させてくれる人”: 空を共有する市民、社会との共存

## 2021年度事業計画時点での重点施策

- ① 講習会事業 昨年度に続き、学科及び実技講習会を開催する。  
全国の愛好者に安全を啓発する貴重な機会として充実を図る。  
(独)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業として実施する。
- ② 機関紙 JSA Information の充実を図る。  
当協会の社団法人化50周年を記念し、その歴史を振り返る。  
(独)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業として実施する。
- ③ 滑空スポーツのすそ野の拡大・基礎技術習得から、更に発展させたローカルソアリング、クロスカントリーソアリングまでを幅広く支援する。
- ④ 健全な組織運営を継続するために会員数の増加を図る。

## 2021年度事業実施における特記事項

### \* 全般

2021年4月24日、日本滑空協会は社団法人として認可されてから50周年を迎えた。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し特別な行事は実施しなかったが、機関誌での小特集、会員増加キャンペーン等を行った。

2019年8月から約2年間無事故状態を続けてきたが、2021年9月以降グライダーの重大インシデント、事故が連続し、10月には2名の会員が亡くなる墜落事故が発生した。事故の連鎖を断ち切り安全な状態に戻すために、安全委員会を中心に安全運航のための注意喚起や情報交換を継続している。

新型コロナウイルス感染症の影響も続き、各地のクラブでは滑空活動を自粛したことにより飛行回数・時間が減少した。世界選手権は中止され、例年後援してきた各競技会も中止が相次いだ。これに対して、講習会を全てオンライン開催にしたり、理事会・総会にオンライン会議を取り入れたことにより、事業運営への影響を最小限にとどめた。

ここ数年会員数の減少が続いていたため、法人化50周年記念会員増加キャンペーンとして各種施策を実施した。この結果、1年間で個人会員数を50名増加(+10%)させることができた。

### \* 対外活動(対航空局)

2022年6月からの航空法改正施行に伴い、グライダーの整備・耐空検査への影響が大きくなることが懸念され、整備委員会を中心に対応した。また、ドローンの目視外飛行が解禁されることから、日本航空協会傘下の航空スポーツ団体と協力して、空域の棲み分けについて対応した。

＊滑空スポーツ講習会

前年度までに続き、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として実技講習会、学科講習会を開催した。参加者計 367 名(2020 年度 426 名)

昨年度までの参加者の声を活かし、実技(EMFT)講習への参加者数を増やせるよう、実技講習の学科分は実技分と別日にオンライン開催した。またその内容も、自家用パイロット向けのコースとインストラクター向けのコースとを設定した。実技講習会は異常姿勢からの回復トレーニングとして全国 3 会場で実施した。学科講習会は航空局の後援を頂きオンライン開催した。同日に日本滑空記章試験員講習会を開催した。(2.3 参照)

＊機関紙 JSA インフォメーション

日本のグライダー界で唯一の情報誌として、年 4 回発行した。発行部数各号 750 部。(1.4 参照)

＊メールマガジン

6 月から週 1 回のペースでメールアドレスを登録している会員向けにメールマガジン配信を開始し、会員への情報提供充実を図った。(No.1～No.41)

1. 滑空スポーツ統括普及に関する事業

1.1 各種外部委員会での活動

JSA は官公庁、航空界に対して滑空界代表として活動している。

- ・ 小型航空機等に係る安全推進委員会(事務局:航空局運航安全課, JSA:玉中理事)
- ・ 技量維持連絡会(事務局:JAPA, JSA:佐志田事務局長) 航空安全講習会企画運営の会議
- ・ 滑空機耐空検査員会議(事務局:航空局航空機安全課, オブザーバーJSA:佐志田事務局長)

1.2 滑空スポーツ関連の調査 (滑空統計)

国内滑空団体の会員、施設機材、活動の状況を調査。本年で開始 10 年目となる。

全国 41 の滑空団体から 2020 年度のデータを提供頂き集計した。新型コロナウイルス感染症の影響で、飛行回数、時間とも前年よりも大幅に少なかった。

年度	回答 団体数	所属 会員数	内 女性数	25 歳 以下	各種 ライセンス数	滑空機 機体数	飛行 回数	飛行 時間
2020	41	2,911	262	902	1,307	343	29,127	9,947
2019	35	2,796	258	1,001	1,286	328	52,759	14,909
2018	35	2,907	279	833	1,453	322	57,090	16,873
2017	35	2,821	316	1,056	1,284	330	53,798	17,996
2016	35	2,726	277	1,016	1,104	296	56,429	15,847
2015	36	2,975	115	997	1,330	325	56,158	16,721
2014	33	2,572	260	926	1,018	307	49,368	14,099
2013	34	2,366	76	711	1,115	286	49,150	9,031
2012	42	2,686	73	746	1,202	311	56,335	14,498
2011	54	3,255	調査せず		1,429	317	45,235	9,399
2010	34	2,065			1,002	143	26,263	9,756

注:女性数および 25 歳以下愛好者数の過半数は大学生。

1.3 航空局、航空関係諸団体との連携活動

＊航空局関連

- ・ 安全部航空機安全課 予備品証明制度廃止に伴う制度改正  
2022 年 6 月から航空法が改正施行されるため、航空機の全ての装備品に基準適合証が義務付けられるというサーキュラーが 7 月に発行された。グライダーの整備・耐空検査への影響が大きいため、整備委員会を中心に対応し、JSA Information 328 号に解説記事を掲載した。

- ・ 安全部運航安全課 小型機等に係る安全推進委員会  
航空局主催の委員会が2回(4月、3月)開催され、オブザーバー参加した。(佐志田事務局長、玉中理事)
- ・ 次世代航空モビリティ企画室  
ドローンの目視外飛行が解禁されることから、日本航空協会傘下の航空スポーツ団体と協力して、空域の棲み分けについて対応した。同室は2022年4月に無人航空機安全課に改組された。

\*全国滑空団体との連携

- ・ 各滑空団体の安全担当者に安全委員会に参加頂き、オンラインでの会議を2回開催、メールによる各種情報提供を適時行って安全性向上に努めた。(委員長:牧田理事、副委員長:篠原理事)
- ・ 滑空界全体の意向を理解し、クラブ相互間の情報共有を図るクラブミーティングは、本年度は開催しなかった。(日口常務理事)

\*FAI (IGC)

2022年デンマークで開催される予定であったIGC総会は、本年度もオンライン開催となった。3/3-5に、Delegateとして佐志田事務局長が、Alternate Delegateとして丸山理事が出席した。加盟各国がオンライン参加し、規程(Sporting Code)、国際競技会、記録等について審議した。

\*航空スポーツ団体との連携

- ・ 日本航空協会主催航空スポーツ連絡会が2回(6月、12月)開催され、各航空スポーツ団体との交流・情報交換を行った。
- ・ 10月に計画されていた、さいたまスカイスポーツフェスタは(SSF2021 実行委員会)は中止された。SSF 実行委員長 井上常務理事。

\*自衛隊との連絡会議

- ・ 例年開催されていた、航空自衛隊入間基地、海上自衛隊下総基地での連絡会は中止された。

\*(一財)日本航空協会「空の日」表彰、FAI 賞伝達 11/1 於航空会館

- ・ FAI ポール・ティサンディエ・デプロマ 甲賀大樹氏(元 JSA 事務局長)
- ・ FAI エア・スポーツメダル 陣内靖介氏(元九州グライダースポーツ連盟理事長)
- ・ アジア大陸記録(500 km O&R)伝達 市川博一氏

1.4 情報発信:

\*ホームページ運営 (丸山理事)

2021年のページビュー(PV)数は、129,000PV(前年比+55%)だった。7月オリンピックの空域情報、10月の事故により増加したことが要因である。メール・SNSによるホームページ更新通知登録者は1,016名(前年比+49%)に増加し、最新情報をタイムリーに受け取ってもらっている。オンライン入会フォームはほとんどの入会者に活用してもらっており、入会理由の分析をすることもできた。

\*機関誌 JSA インフォメーション発刊 (佐志田事務局長、八尾理事)

年4回(4、7、10、1月)発行、発行部数各750部。会員および航空局、地方自治体、航空諸団体等に送付。会員でない滑空記章申請者に対しても最新号を贈呈して入会を促している。

\*プレスリリース

国内のフライトで初めて達成されたFAI 1,000km 章獲得について、一般財団法人日本航空協会と連名でプレスリリースを配信した。多くのメディアで取り上げられたり、個別の取材を受けたりするなど、グライダーの認知を広げることができた

\*アニメ映画“ブルーサーマル”

グライダーをテーマとし、3月に公開されたアニメ映画“ブルーサーマル”に制作協力し、様々な機会でも広報活動を行った。

## 2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業

### 2.1 指定航空従事者養成施設

\*制度運営 設置者:後藤昇弘会長、管理者:鈴木康一元常務理事

事務局長:玉中宏明理事、監査人:谷口監事、佐志田事務局長

・指定養成運営委員会 2/5(土)航空会館およびオンライン。本部スタッフと訓練所長による運営委員会を開催した。

期	訓練所	訓練期間	実日数	入所	修了	備考
第1期	宝珠花	6/19 - 7/12	6日間	3名	3名	
第2期	中航連	8/7 - 8/14	4日間	4名	0名	自衛隊の都合により中止
第3期	中航連	10/2 - 10/3	2日間	4名	4名	第2期からの編入コース
第4期	宝珠花	11/27 - 12/19	7日間	3名	3名	
第5期	板倉	2/5 - 3/5	8日間	1名	1名	
第6期	静岡	2/20 - 3/20	7日間	1名	1名	
第7期	長野	3/5 - 3/27	7日間	2名	2名	
第8期	関宿	2/26 - 3/20	8日間	3名	3名	
合計				21名	17名	

### 2.2 日本滑空記章制度

\*日本滑空記章試験員、滑空機公式立会人講習会

試験員・公式立会人に対する定期講習会として、日本滑空記章規程の内容、試験・報告方法、公式立会に必要なFAIスポーティングコードの説明などの講習会を3回開催した(2.3参照)。また、オンライン開催ビデオと資料をホームページに公開した。

\*滑空記章発行数

滑空記章種別		発行数	FAI章 (航空協会)		銀章	2
国内章	A章	74	FAI章 (航空協会)	Diamond 章	金章	1
	B章	58			目的地 300km	0
	C章	47			距離 500km	0
	銅章	42			獲得 5000m	0
					1000km 章	1

### 2.3 滑空スポーツ講習会（事務局、日口常務理事・丸山理事、各地の会員がスタッフとして協力）

滑空スポーツを行う上で欠かせない『航空の安全』に寄与するために必要な知識と技術の習得を目的として、実技講習会と学科講習会とを開催することを計画した。講習会開催にあたり感染症予防対策のガイドラインを制定し、会場の対策準備、参加者へのお願いなどを徹底した。また、これらの航空安全講習会については、国土交通省航空局の名義後援をいただいた(10/11付)。独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として実施した。

前年度までの参加者の声を反映し、実技講習会への参加者数を増やせるよう実技講習の学科分は実技分とは別日にオンライン開催した。またその内容も、自家用パイロット向けの「自家用コース」とインストラクターを対象とした「教証コース」とを設定した。実技分は、阿蘇場外離着陸場、板倉滑空場、関宿滑空場で3回開催した。

学科講習会の内、特定操縦技能審査に対応した内容については、技量維持連絡会と連携しながら、滑空機特化として主催した。当初全国での開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、オンラインでのみ3回開催した。この結果、前年度よりも参加者数は減少した。

\*実技講習会 学科の部 講師:櫻井玲子

7/3 オンライン(自家用コース)

30名参加

7/4	オンライン(教証コース)	11名参加	
7/10	オンライン(自家用コース)	21名参加	
7/11	オンライン(教証コース)	11名参加	
その他	オンライン聴講	8名参加	計 81名

\*実技講習会 EMFT 講習(異常姿勢からの回復トレーニング) 講師:櫻井玲子

10/21-23	阿蘇場外離着陸場	9名参加	
11/6-7	板倉滑空場	15名参加	
11/13-14	関宿滑空場	10名参加	計 34名

\*日本滑空記章試験員講習会 講師:佐志田伸夫  
日本滑空記章試験員・滑空機公式立会人の定期講習会として、オンラインで実施。

12/11	オンライン	18名受講	
1/22	オンライン	15名受講	
2/27	オンライン	13名受講	計 46名

\*学科講習会

当協会滑空機特化の航空安全講習会として、独自資料を使って実施。

12/11	オンライン	78名受講	講師 佐志田伸夫、日口裕二、鈴木重輝
1/22	オンライン	70名受講	講師 佐志田伸夫、津久井潤、鈴木重輝
2/27	オンライン	58名受講	講師 佐志田伸夫、日口裕二、山木宏
			計 206名

2.4 インストラクターマニュアル委員会 (委員長:相島前理事)

滑空機操縦トレーニングに関する総合的なマニュアルとして、BGA(British Gliding Association)のインストラクターマニュアルを参考に、国内事情に適合した日本インストラクターマニュアル(JIM)を執筆中。2021年度中に初版を発行予定で進め、原稿の2/3が完成。PDF版を2022年6月に発行予定である。

2.5 スピンリカバリートレーニング受講証明証  
のべ100名に発行した。

3. 滑空スポーツ競技会に関する事業

3.1 競技会主催

現在実現していない。将来日本滑空選手権を開催し、その中から世界グライダー選手権出場選手を選び、ナショナルチームとして参加することを目標とする。

3.2 国内滑空競技会の後援

12月 東京六大学対抗グライダー競技会 於妻沼滑空場

2月 早慶対抗グライダー競技大会 於妻沼滑空場

3月 全日本学生グライダー競技大会 於妻沼滑空場

従来後援してきた以下の競技会は中止となった。

7月 全日本高等学校滑空選手権大会 於妻沼滑空場

8月 原田覚一郎杯大学対抗グライダー競技大会 於妻沼滑空場

8月 久住山岳滑翔大会 於久住滑空場

9月 全日本学生グライダー新人競技大会 於木曾川滑空場

2月 全国七大学総合体育大会 航空の部 於関宿滑空場

### 3.3 海外選手権への選手派遣(推薦、支援)

7/19-31 Stendal (独) 2020 年から延期されていた第 36 回世界グライダー選手権に丸山毅選手(18m 級)を推薦していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。

### 3.4 世界記録保持者クラウス・オールマン氏講演会

12/4 “My gliding history and message for Japanese youth pilots” と題してオンラインセミナーを開催した。受講者 73 名

## 4. 法人事業

### 4.1 会員

法人化 50 周年記念会員増加キャンペーンを展開し、入会金割引、指定養成入所・滑空記章申請時の入会勧誘、入会案内パンフレットの作成・配布等を実施した。この結果、1 年間で個人会員数を 50 名増加(+10%)させることができた。

年度(末)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
団体会員	4	4	4	4	4	4	4
個人正会員	546	514	500	493	485	496	546
合計	550	518	504	497	489	500	550

### 4.2 法人の体制強化、事務局業務の整備

事務局稼働日数調整(週 4 日稼働)、各種連絡のメール化などにより経費削減を図るとともに、助成金による収入により収支を均衡させている。

### 4.3 会議

- 5/15 2021 年度第 1 回理事会 於航空会館 203 会議室およびオンライン  
議事:2021 年度総会決議事項、2020 年度収支決算報告、2020 年度収支決算報告の承認、総会招集・決議手続きの承認
- 6/12 2021 年度総会 於航空会館 505 会議室およびオンライン  
出席:会場出席者 3 名、Web会議出席者 21 名、委任状提出者 19 名、欠席で議決権を直接行使した者 321 名、欠席で議決権を棄権した者 3 名  
議事:2020 年度決算報告承認  
2020 年度事業報告、2021 年度事業計画、2021 年度収支予算の報告
- 6/12 2021 年度第 2 回理事会 於航空会館 505 会議室およびオンライン開催  
理事、監事全員出席。  
議事:理事の職務担当、会員数増加策、会員コメントの分析、業務執行理事の業務報告
- 2/5 2021 年度第 3 回理事会 於航空会館 503 会議室およびオンライン開催  
理事、監事全員出席  
議事:2022 年事業計画および収支予算の決定、資産管理規程の改定  
個人正会員入会金割引キャンペーンの継続、  
業務執行理事の業務報告、会員異動状況報告

以上のとおりであるが、2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022 年 5 月  
公益社団法人日本滑空協会